

四半期報告書

(第31期第3四半期)

自 平成30年12月1日

至 平成31年2月28日

日本エンタープライズ株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月12日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結累計期間	第31期 第3四半期連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (千円)	2,990,083	2,406,159	3,892,954
経常利益 (千円)	142,178	127,822	257,397
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	66,156	29,259	166,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,479	39,126	199,499
純資産額 (千円)	5,126,776	5,168,953	5,213,916
総資産額 (千円)	5,914,496	5,893,101	6,004,700
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	1.63	0.73	4.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	1.63	—	4.11
自己資本比率 (%)	82.0	82.8	82.1

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.50	0.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンの高機能化、通信インフラの高度化などを背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しております。また、IoT（注1）、人工知能（AI）、自動運転などITによる新たな社会基盤構築へのニーズが高まっており、同環境は今後も更に大きく発展していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、コンシューマ向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、業務効率化アプリ、モバイルキッティング、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）などのサービスを推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24億6百万円（前年同四半期比19.5%減）、営業利益は78百万円（同6.2%増）、経常利益は1億27百万円（同10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（同55.8%減）となりました。

（注1）「Internet of Things」 モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組み

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、「コンテンツサービス」においては、キャリアプラットフォーム市場が縮小する中、効率的な運用で収益確保を図るとともに、健康・リユース・余暇の充実への社会全体の意識の高まりを背景に、主力アプリであるヘルスケア、フリマ、交通情報、電子書籍、ゲームの利用促進や新規コンテンツの開発に努めてまいりました。さらに、平成30年11月に一般消費者向け鮮魚eコマース『いなせり市場』を、平成31年1月に「豊洲市場oishiiマルシェ」における一般消費者向けの鮮魚対面販売をそれぞれ開始いたしました。

また、「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、交通情報・教育・観光・調達などの各種クラウドサービス、音声ソリューションの他、ECサービス等自社開発のサービスを活用した受託開発が堅調に推移いたしました。さらに飲食事業者向け鮮魚eコマース『いなせり』においては、東京魚市場卸協同組合と連携し、出品数の増大、飲食事業者開拓に取り組んできた他、キッティングサービスにおいては、支援ツール『Certino（セルティノ）』の拡販に加え、お客様のニーズに合わせた全ての支援ツールを連携させたキッティングRPA（注2）ツール『Kitting-One』の販売開始に向けた開発に取り組んでまいりました。

その他、引き続き、ブロックチェーン（注3）を活用した電力取引の他、自動運転においては公道での自動走行の実施等、新サービスの実証事業に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は13億37百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益は3億67百万円（同16.7%減）となりました。

（注2）「Robotic Process Automation」 認知技術を活用した業務の効率化・自動化の取組み

（注3）データを「ブロック」に格納し、鎖（チェーン）のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベース

<ソリューション事業>

システムの受託開発・運用サービスを主な業務とする当事業は、活発なIT投資による市場拡大の状況下、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注4）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発が引続き増勢に推移いたしました。

また、平成30年2月に事業譲渡した「広告代理サービス（店頭アフィリエイト）」に代わる新たなサービスとして今後拡大が見込まれる端末周辺事業の創出に努め、クリエイション事業で注力しているキッティングサービスを核に、中古端末（スマートフォン等）の買取サービスの拡大に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は10億68百万円（前年同四半期比28.2%減）、セグメント利益は1億7百万円となりました。

（注4）システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億11百万円減少し、58億93百万円となりました。流動資産は、主に仕掛品、未収入金、預け金の増加及び現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、48億47百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェア、投資有価証券及び差入保証金の減少により前連結会計年度末と比較して1億31百万円減少し、10億46百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等及び未払消費税等の減少により前連結会計年度末と比較して66百万円減少し、7億24百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して44百万円減少し、51億68百万円となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円となっております。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,613,000	40,613,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,613,000	40,613,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成31年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日	—	40,613,000	—	1,108,017	—	985,968

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,130,700	401,307	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	40,613,000	—	—
総株主の議決権	—	401,307	—

② 【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本エンタープライズ株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁 目17番8号	480,000	—	480,000	1.18
計	—	480,000	—	480,000	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,205,000	4,108,440
受取手形及び売掛金	434,101	449,059
商品	1,076	2,317
仕掛品	61,299	94,372
貯蔵品	446	315
未収入金	70,474	100,091
その他	89,617	126,082
貸倒引当金	△34,708	△33,670
流動資産合計	4,827,308	4,847,007
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,269	21,223
機械及び装置（純額）	343,724	326,483
土地	12,400	12,400
その他（純額）	27,191	21,647
有形固定資産合計	405,585	381,754
無形固定資産		
のれん	293	104
ソフトウェア	422,538	391,839
その他	9,244	9,006
無形固定資産合計	432,076	400,950
投資その他の資産		
投資有価証券	170,023	125,396
差入保証金	83,932	72,829
繰延税金資産	71,690	61,227
その他	14,084	3,935
投資その他の資産合計	339,730	263,388
固定資産合計	1,177,392	1,046,094
資産合計	6,004,700	5,893,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,588	103,606
1年内返済予定の長期借入金	23,496	23,496
未払法人税等	61,470	15,363
未払消費税等	35,150	17,656
賞与引当金	—	7,956
役員賞与引当金	—	1,856
その他	222,128	219,684
流動負債合計	436,834	389,620
固定負債		
長期借入金	277,387	259,765
退職給付に係る負債	51,970	53,469
その他	24,592	21,292
固定負債合計	353,950	334,527
負債合計	790,784	724,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,915	1,108,017
資本剰余金	984,096	984,701
利益剰余金	2,912,185	2,870,264
自己株式	△117,120	△117,120
株主資本合計	4,887,077	4,845,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,672	32,417
その他の包括利益累計額合計	44,672	32,417
新株予約権	3,827	4,391
非支配株主持分	278,339	286,280
純資産合計	5,213,916	5,168,953
負債純資産合計	6,004,700	5,893,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	2,990,083	2,406,159
売上原価	1,781,656	1,319,997
売上総利益	1,208,427	1,086,161
販売費及び一般管理費	1,134,566	1,007,688
営業利益	73,861	78,473
営業外収益		
受取利息	156	131
受取配当金	586	690
補助金収入	68,034	42,700
受取賃貸料	999	999
業務受託手数料	450	450
保険解約返戻金	—	4,975
その他	1,690	2,296
営業外収益合計	71,917	52,244
営業外費用		
支払利息	2,529	2,412
為替差損	43	10
支払手数料	265	265
その他	762	205
営業外費用合計	3,600	2,894
経常利益	142,178	127,822
特別利益		
固定資産売却益	492	31
投資有価証券売却益	—	390
事業譲渡益	143,000	—
特別利益合計	143,492	422
特別損失		
固定資産除却損	2,968	855
減損損失	77,280	—
解約違約金	—	8,000
特別損失合計	80,249	8,855
税金等調整前四半期純利益	205,422	119,389
法人税、住民税及び事業税	90,471	52,018
法人税等調整額	25,659	15,990
法人税等合計	116,131	68,008
四半期純利益	89,291	51,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,134	22,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,156	29,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
四半期純利益	89,291	51,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,845	△12,254
為替換算調整勘定	342	—
その他の包括利益合計	23,188	△12,254
四半期包括利益	112,479	39,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,344	17,005
非支配株主に係る四半期包括利益	23,134	22,121

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
減価償却費	174,440千円	142,874千円
のれんの償却額	188千円	188千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	81,134	2	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式480,000株の取得を行ないました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が117,120千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が117,120千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	80,264	2	平成30年5月31日	平成30年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年6月1日 至平成30年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,995	1,489,087	2,990,083	—	2,990,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,585	58,867	69,453	△69,453	—
計	1,511,581	1,547,955	3,059,537	△69,453	2,990,083
セグメント利益または損失 (△)	441,150	△16,922	424,227	△350,366	73,861

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△350,366千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりませんが、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は77,280千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年6月1日 至平成31年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,337,365	1,068,793	2,406,159	—	2,406,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,964	46,683	72,647	△72,647	—
計	1,363,330	1,115,476	2,478,807	△72,647	2,406,159
セグメント利益	367,264	107,562	474,826	△396,353	78,473

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△396,353千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円63銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	66,156	29,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	66,156	29,259
普通株式の期中平均株式数(株)	40,526,909	40,132,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円63銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,711	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月12日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。